第二号の七様式

【表紙】

【提出書類】　有価証券届出書

【提出先】　____財務（支）局長

【提出日】　平成　年　月　日

【会社名】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【英訳名】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【代表者の役職氏名】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【本店の所在の場所】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【電話番号】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【事務連絡者氏名】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【最寄りの連絡場所】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【電話番号】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【事務連絡者氏名】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【届出の対象とした募集（売出）金額】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【縦覧に供する場所】　名称

（所在地）

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１【新規発行株式】

種類	発行数	内容

２【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式			
計（総発行株式）			

３【募集の条件】

⑴【入札方式】

①【入札による募集】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	入札申込日	入札日	申込証拠金（円）	払込期日

イ【入札申込取扱場所】

ロ【払込取扱場所】

店名	所在地

②【入札によらない募集】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日

イ【申込取扱場所】

店名	所在地

ロ【払込取扱場所】

店名	所在地

⑵【ブックビルディング方式】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日

①【申込取扱場所】

店名	所在地

②【払込取扱場所】

店名	所在地

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
計	―		―

5【新規発行による手取金の使途】

⑴【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）

⑵【手取金の使途】

第２【売出要項】

1【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額	売出しに係る株式

			（円）	の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式			
計（総売出株式）				

2【売出しの条件】

⑴【入札方式】

①【入札による売出し】

売出価格（円）	入札最低価格（円）	申込株数単位	入札申込日	入札日	申込証拠金（円）

②【入札によらない売出し】

売出価格（円）	申込期間	申込株数単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容

⑵【ブックビルディング方式】

売出価格（円）	申込期間	申込株数単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容

第３【その他の記載事項】

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第１【組織再編成（公開買付け）の概要】

１【組織再編成（公開買付け）の目的等】

２【組織再編成（公開買付け）の当事会社の概要】

３【組織再編成（公開買付け）に係る契約】

４【組織再編成（公開買付け）に係る割当ての内容及びその算定根拠】

５【組織再編成対象会社の発行有価証券と組織再編成によって発行（交付）される有価証券との相違（対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行（交付）される有価証券との相違）】

６【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行（交付）条件に関する事項】

７【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

８【組織再編成に関する手続（公開買付けに関する手続）】

第２【統合財務情報】

第３【発行者（その関連者）と組織再編成対象会社との重要な契約（発行者（その関連者）

と対象者との重要な契約)】
第三部【企業情報】
第１【企業の概況】
１【主要な経営指標等の推移】
２【沿革】
３【事業の内容】
４【関係会社の状況】
５【従業員の状況】
第２【事業の状況】
１【業績等の概要】
２【生産、受注及び販売の状況】
３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】
４【事業等のリスク】
５【経営上の重要な契約等】
６【研究開発活動】
７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
第３【設備の状況】
１【設備投資等の概要】
２【主要な設備の状況】
３【設備の新設、除却等の計画】
第４【提出会社の状況】
１【株式等の状況】
⑴【株式の総数等】
①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
計	

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
計		―	―

⑵【新株予約権等の状況】

区分	最近事業年度末現在 （　年　月　日）	提出日の前月末現在 （　年　月　日）
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		

新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

⑶【ライツプランの内容】

決議年月日	
付与対象者	
新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	
新株予約権の目的となる株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	
取得条項に関する事項	
信託の設定の状況	
代用払込みに関する事項	

⑷【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（円）	資本金残高（円）	資本準備金増減額（円）	資本準備金残高（円）

⑸【所有者別状況】　　年　月　日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　　株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）									―
所有株式数（単元）									
所有株式数の割合（%）								100	―

⑹【議決権の状況】

①【発行済株式】　　年　月　日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式		―	
議決権制限株式（自己株式等）		―	
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）		―	
完全議決権株式（その他）			
単元未満株式		―	
発行済株式総数		―	―
総株主の議決権	―		―

②【自己株式等】　　年　月　日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
計	―				

⑺【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	
付与対象者の区分及び人数	
新株予約権の目的となる株式の種類	

株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

⑴【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（　年　月　日）での決議状況 （取得期間　年　月　日～　年　月　日）		
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 （　年　月　日～　年　月　日）		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）		

⑵【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（　年　月　日）での決議状況 （取得期間　年　月　日～　年　月　日）		
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 （　年　月　日～　年　月　日）		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）		

⑶【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

⑷【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 （　　）				
保有自己株式数		―		―

3【配当政策】

4【株価の推移】

⑴【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次					
決算年月					
最高（円）					
最低（円）					

⑵【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別						
最高（円）						
最低（円）						

5【役員の状況】

男性　名　女性　名　（役員のうち女性の比率　％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
					計	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

⑴【コーポレート・ガバナンスの状況】

⑵【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社				
連結子会社				
計				

②【その他重要な報酬の内容】
③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
④【監査報酬の決定方針】

第５【経理の状況】

１【連結財務諸表等】

⑴【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】
②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】又は【連結損益及び包括利益計算書】
③【連結株主資本等変動計算書】
④【連結キャッシュ・フロー計算書】
⑤【連結附属明細表】

⑵【その他】

２【財務諸表等】

⑴【財務諸表】
①【貸借対照表】
②【損益計算書】
③【株主資本等変動計算書】
④【キャッシュ・フロー計算書】
⑤【附属明細表】

⑵【主な資産及び負債の内容】

⑶【その他】

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	月　日から　月　日まで
定時株主総会	月中
基準日	月　日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	月　日
１単元の株式数	株

株式の名義書換え 　取扱場所 　株主名簿管理人 　取次所 　名義書換手数料 　新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 　取扱場所 　株主名簿管理人 　取次所 　買取手数料	
公告掲載方法	
株主に対する特典	

第７【提出会社の参考情報】
　１【提出会社の親会社等の情報】
　２【その他の参考情報】
第四部【特別情報】
第１【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】
　１【貸借対照表】
　２【損益計算書】
　３【株主資本等変動計算書】
　４【キャッシュ・フロー計算書】
第五部【組織再編成対象会社情報】
第１【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】
　⑴【組織再編成対象会社が提出した書類】
　　①【有価証券報告書及びその添付書類】
　　事業年度　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日　財務（支）局長に提出
　　②【四半期報告書又は半期報告書】
　　事業年度　第　期第　四半期（第　期中）（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日　財務（支）局長に提出
　　③【臨時報告書】
　　①の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成　年　月　日）までに、臨時報告書を平成　年　月　日に　財務（支）局長に提出
　　④【訂正報告書】
　　訂正報告書（上記　　の訂正報告書）を平成　年　月　日に　財務（支）局長に提出
　⑵【上記書類を縦覧に供している場所】
　　名称
　　（所在地）
第六部【株式公開情報】
第１【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者	移動前所有者	移動前所有者	移動後所有者	移動後所有者	移動後所有者	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由

	の氏名又は名称	の住所	の提出会社との関係等	の氏名又は名称	の住所	の提出会社との関係等			

第２【第三者割当等の概況】

１【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権	新株予約権付社債
発行年月日			
種類			
発行数			
発行価格			
資本組入額			
発行価額の総額			
資本組入額の総額			
発行方法			
保有期間等に関する確約			

２【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数（株）	価格（単価）（円）	取得者と提出会社との関係

３【取得者の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由

第３【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計	―		

（記載上の注意）

「第二部　組織再編成（公開買付け）に関する情報」及び「第五部　組織再編成対象会社情報」については、第二号の六様式の記載上の注意に、それ以外の項目については、第二号の四様式の記載上の注意に準じて記載すること。